

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月21日～11月27日)

2022年12月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- マケイ外務大臣が死去(11月26日)
- 集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会合(11月23日、エレバン)
- ゴロフチェンコ首相がイラン及びシリアを歴訪(11月22日～24日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会合(於エレバン)

(1)大統領は会合の席上、要旨以下を述べた。

・ベラルーシ・ロシア地域軍集団をベラルーシに展開させるという決定は、米国と北大西洋条約機構(NATO)の挑戦的態度に対する当然の反応。

・ウクライナに兵器や軍用機材、戦闘訓練等を提供しているのは NATO であり、西洋諸国こそがウクライナの「紛争」に直接参加している。

・侵攻を止めることは CSTO の役割ではない。アルメニア・アゼルバイジャン両国とも、我々にとって近い友好国。CSTO の対応が一方に有利になることを望まない。

・ナゴルノ・カラバフ紛争の仲介に、ロシア以外に、なぜ欧州連合(EU)と欧州安全保障協力機構(OSCE)まで出てくるのか理解できない。

(2)首脳会談では、CSTO 事務局長人事、議長国の変更に関し以下を決定。

・ザシ現事務局長(ベラルーシ)は 2022 年いっぱい任期を満了。2023 年 1 月 1 日以降はタスマガンベトフ・カザフスタン国防大臣が新たに事務局長となる。

・また 2023 年から、現議長国アルメニアに代わってベラルーシが議長国となる。

(3)大統領は会合後の記者会見で要旨以下を述べた。

・ウクライナでの紛争を停止しなければ、ウクライナは完全に破滅するため、和平交渉が必要。ウクライナには和平交渉の機会が与えられてこなかっただけで、ロシアにはその用意がある。ただし、ポーランドと米が和平交渉を妨げている。

・ベラルーシは特別軍事作戦への参加を拒否したこと

は一度もないが、戦闘部隊は直接参加していない。今後ベラルーシ軍をウクライナに派遣する予定はない。

・ベラルーシが何者かに攻撃される場合、ロシアと共同で報復する。

(11月23日 大統領府、国営ベルタ通信、「ゼルカロ(鏡)」)

【外交】

●集団安全保障条約機構(CSTO)外相会合、国防相理事会、国家安全保障会議書記委員会合同会議(於エレバン)

・マケイ外務大臣は、北大西洋条約機構(NATO)加盟国の前例のない軍事化に深い懸念を表明。

・また、CSTO 加盟国に対し、安全保障上の課題と脅威により効果的に対応するため、結束と連帯を強化するよう求めた。

(11月23日 外務省)

●ゴロフチェンコ首相のイラン訪問

・ライスイ大統領、モフベル第一副大統領と会談。

(11月22日 国営ベルタ通信)

●ゴロフチェンコ首相のシリア訪問

・ゴロフチェンコ首相はアサド大統領、アルヌース首相と会談。

・またアレイニク第一外務次官はミクダード外務在外居住者大臣と会談。

(11月23日、24日 国営ベルタ通信、外務省)

●マケイ外務大臣が死去(11月26日)

・死因等に関する発表なし。「ナシヤ・ニヴァ」紙は、心

筋梗塞による死と報じた。

(11 月 26 日 国営ベルタ通信、「ナシャ・ニヴァ(我らの家)」)

●ニュージーランドがルカシェンコ大統領の妻と息子を制裁対象に

具体的な氏名は言及なし。

(11 月 21 日 ニュージーランド政府、ニュースサイト「ゼルカロ(鏡)」)

●カナダはベラルーシ要人 16 人と軍需企業等 22 団体を制裁対象に追加

(11 月 21 日 カナダ外務省、22 日 「ゼルカロ(鏡)」)

【内政】

●11 月 25 日現在の政治犯の数は 1,446 人

(11 月 26 日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【治安・軍事】

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(11 月 21 日～27 日)

- ・リトアニア国境警備局は少なくとも 178 人を阻止。
- ・ラトビア国境警備隊は少なくとも 123 人を阻止。
- ・ポーランド国境警備隊は少なくとも 285 人を阻止。

(11 月 22 日～28 日 BPN)

【経済】

●ベラルーシ・ロシア両国政府は、使用済み核燃料取扱の分野における両国政府間協力協定に署名

(11 月 21 日 エネルギー省、国営ベルタ通信)

●特区登録企業に対する優遇税率の一時停止を 2 年延長するための動き

・通常の給与と所得税率は 13%のところ、「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」や「中国・ベラルーシ産業特区『巨石』(中白工業園区 Great Stone Industrial Park)」登録企業の従業員に対しては本来 9%の優遇税率。

・2021 年 1 月 1 日から 2023 年 1 月 1 日まで一時的に優遇税率を停止。理由は COVID-19 対策に伴う歳

出増の補填のためとされていた。

・審議中の税法改正案では、両特区登録企業の従業員の所得に対する優遇税率を 2023 年 1 月 1 日から 2025 年 1 月 1 日まで、通常の 13%とするとされている。

・「ハイテクパーク」事務局は本件につきコメントせず。

(11 月 23 日 devby.io、「ゼルカロ(鏡)」)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のカナダ訪問及びハリファックス国際安全保障フォーラムへの出席(11 月 19 日～23 日)

・11 月 22 日、ジョリー外務大臣と会談。

・11 月 23 日、トルドー首相と会談。チハノフスカヤ氏は、ベラルーシが独立を維持する必要性を指摘した上で、在外ベラルーシ人に対する支援とウクライナで戦っているベラルーシ人義勇兵に対する支援を要望。

・ポロシェンコ・ウクライナ前大統領と会談。情報空間における連携、ウクライナで戦うベラルーシ人義勇兵に対する支援の可能性を模索することで合意。

・オロングレン・オランダ国防大臣及びアナンド・カナダ国防大臣と会談。国際機関においてベラルーシの主権維持のために行動すること、ウクライナにおけるベラルーシ人義勇兵やボランティアへの冬用衣料や衛生用品の引き渡し等につき協議。

・ジェンキンス米国務副長官や米上院議員団とも会談。
(11 月 21 日～23 日 チハノフスカヤ氏公式サイト、「ゼルカロ(鏡)」)

(了)